

DAISHI REPORT mini

平成29年度 中間決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌 (兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 中期経営計画
- 03 - トピックス
- 05 - 地方創生・地域活性化
- 07 - だいのCSR
- 09 - 損益・預金・貸出金の状況(単体)
- 10 - 健全性の状況(単体)
- 11 - 財務諸表(単体)
- 12 - 財務諸表(連結)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株主の皆さまへ

第四銀行 プロフィール (平成29年9月30日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 明治6年(1873年)11月

総 資 産 5兆8,267億円

資 本 金 327億円

従業員数 2,332人
(出向者を含めた従業員数 2,401人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 110カ所(423台)
店舗外 93カ所(114台)
セブン銀行ATM新潟県内 443カ所
全 国 22,175カ所
ローソンATM新潟県内 154カ所
全 国 12,194カ所
イーネットATM新潟県内 106カ所
全 国 13,266カ所

● 本資料に掲載してある諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



取締役頭取

高橋 富士雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、平成27年度からスタートさせた「中期経営計画『ステップアップ 2nd Stage』」において、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦術に掲げ、地方創生への貢献を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指しております。「ステップアップ 2nd Stage」の最終年度にあたる平成29年度は、その総仕上げとして、さまざまな活動に取り組んでおります。

地方創生に向けたお客さまへのご支援としては、28年度よりご提供しております海外市場の開拓ニーズにお応えし事前準備から取引開始まで一貫してお手伝いする「グローバル市場開拓チャレンジプログラム」に加え、本年11月からは、全国的に見ても低い水準にある新潟県の創業率向上に貢献するため、創業から持続的成長までを一貫してお手伝いする「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」を開始しております。

また、社会全体のデジタル化に伴い多様化しているお客さまのニーズに対応するため、5月よりお客さまの資産運用をサポートするロボアドバイザーサービス「ロボアド&シミュレーション」のご提供を開始したほか、8月にはスマートフォン用の「だいの銀行アプリ」の取り扱いを開始いたしました。

10月には、TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行により、オープンAPIを活用した先進的な金融サービスのご提供に向けた「TSUBASA FinTech共通基盤」の開発に着手しており、今後もFinTechを始めとするIT技術の急速な進歩を取り込んだ利便性の高いサービスの開発やご提供に努めてまいります。

当行は、株式会社北越銀行と経営統合に関する基本合意書を締結し、持株会社設立に向けて準備を進めているところです。10月には当初の統合スケジュールを半年延期し、持株会社の設立予定時期を平成30年10月に変更いたしました。両行の協議は順調に進んでおります。

本経営統合の第一の目的である「地域への貢献」の早期実現に向けて、引き続き準備活動に鋭意取り組んでまいります。

何卒、従来にもましてご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年11月

中期経営計画

ステップアップ 2nd Stage

～145に向けて更なる進化～

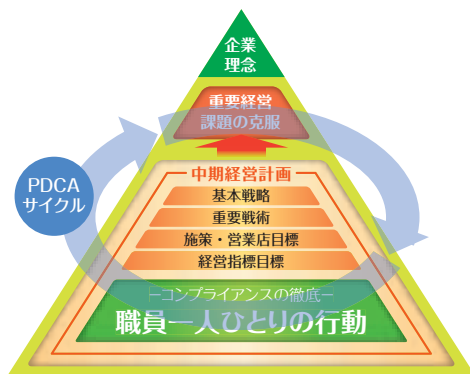
本計画では、人口減少・少子高齢化の進行や金融緩和政策の継続、競合の激化などの経営環境を踏まえ、前・中期経営計画「ステップアップ140」を進化させ、トップラインの改革を進めていくことを基本戦略としています。

本計画の取り組みを通じて「地域の実体経済の支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指します。

基本戦略

ステップアップ140の「進化」

- I. トップライン改革
- II. 人財力・組織力
- III. リスクマネジメント



計画期間

平成27年(2015年)4月

平成30年(2018年)3月

経営指標目標

分類	KPI: 経営指標	平成29年度(最終年度)目標
規模	総預金残高(含むNCD) (平残)	4兆6,960億円
	総貸出金残高 (平残)	3兆2,464億円
収益	コア業務純益	154億円
健全度	自己資本比率	10%台

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

トピックス

当行では、「地域の实体经济の下支えをし、地域経済とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

北越銀行との経営統合

経営統合により
お客さまに還元される効果

1

経営統合によって、
経営資源を
強化することで、

2

お客さまの利便性の向上や
お客さまの企業価値最大化の
ご支援に取り組み、

3

地方創生、地域経済の
発展への貢献を
永続的に果たしていく。

第四銀行と北越銀行は、両行株主の承認および関係当局の許認可を前提に共同株式移転の方式により、平成30年10月(予定)に持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立する準備を進めています。

統合への進捗 ①

円滑な統合の実現に向けて、両行で統合準備委員会やその下部組織である専門部会を設置し協議を進めています。

統合準備委員会の様子▶



統合への進捗 ②

平成29年9月に開催した第3回統合準備委員会において、持株会社の組織体制について、4部(経営企画部、グループ戦略推進部、リスク管理部、監査部)を設置することを合意しました。

経営企画部

グループ戦略
推進部

リスク管理部

監査部

今後のスケジュール(予定)

平成30年5月まで	株式移転計画の作成を含む最終契約の締結
平成30年6月	定時株主総会に株式移転計画を上程
平成30年9月26日(水)	両行株式の東京証券取引所上場廃止
平成30年10月1日(月)	共同持株会社設立登記および同社株式上場

よくあるご質問

北越銀行との経営統合に関するよくあるご質問を当行ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.daishi-bank.co.jp/inquiry/tougou/qa.php>





▲北越銀行との経営統合に向けた専門部会

グローバル市場開拓 チャレンジプログラム

平成28年4月より海外ビジネスにご関心を持つお客さまに対して、事前準備から海外取引開始までの一貫した支援プログラムを提供しており、地方自治体や日本貿易振興機構、国際協力機構などと協力の上、セミナーや商談会などを開催しています。

平成29年度はこれまで、「食」をテーマに、海外進出を検討しているお客さま5社へ今後の商品開発に活かしてもらうための取り組みとして、さまざまな国籍の方による商品の試食・試飲を通じた「海外消費者テストマーケティング」を行いました。



▲海外消費者テストマーケティングの様子

「ロボアド&シミュレーション」の 提供開始

平成29年5月より、お客さまの資産運用のサポートを行うロボアドバイザーサービス「ロボアド&シミュレーション*」の提供を開始しました。

お客さまから簡単な質問にお答えいただくことで、お客さまの投資に対するお考えに相応しい投資信託を診断し、参考となるポートフォリオのご提示を行うサービスです。

今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えする商品、サービスの拡充を図ってまいります。



※「ロボアド&シミュレーション」：明治安田アセットマネジメント株式会社が提供するサービス

第四銀行 ロボアド

検索

「だいし銀行アプリ」の取り扱い開始

平成29年8月より、「だいし銀行アプリ」の取り扱いを開始しました。

個人のお客さまのスマートフォンを通じて、だいしダイレクト(個人向けインターネットバンキング)へのアクセスや、ローン情報、店舗ATM情報検索のほか、新潟県内のさまざまな情報を提供する便利ツールなどの機能をご利用いただけます。

本アプリについては随時、機能・サービスの拡充を実施していきます。



▲「だいし銀行アプリ」のトップ画面

インターネットバンキングにおける 「ワンタイムパスワード」の取り扱い開始

平成30年1月より、個人向けインターネットバンキング「だいしダイレクト」および法人向けインターネットバンキング「だいしIB(照会・資金移動サービス)」の新たなセキュリティ対策として、「ワンタイムパスワード」の取り扱い開始を予定しています。

「ワンタイムパスワード」は、取引の都度、新たにパスワードが作成され、かつ1回限りで無効となりますので、パスワードの盗取による不正利用防止に有効で、より安全にインターネットバンキングをご利用いただけます。

これからも当行では、お客さまが安心してお取引いただけるよう、セキュリティ強化を図ってまいります。

地方創生・地域活性化

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「まち・ひと・しごと」の創生

ブリッジにいがたイベント「NIIGATA越品」の開催

平成29年5月に新潟三越伊勢丹さまとともに、ブリッジにいがたにて展示販売イベント「NIIGATA越品[※]」を共催しました。

このイベントでは5日間にわたって新潟の優れた商品を展示販売したほか、平成28年度に実施した「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」のパネル展示も行いました。

今後も地域の優れたモノ・コトを日本全国に発信していくことで地方創生の実現に貢献していきます。

※「NIIGATA越品」：新潟三越伊勢丹さまが当行をはじめ、行政などと連携し、新潟という地域全体の価値を高めていくことを目的に展開しているプロジェクト。



▲展示販売イベント「NIIGATA越品」

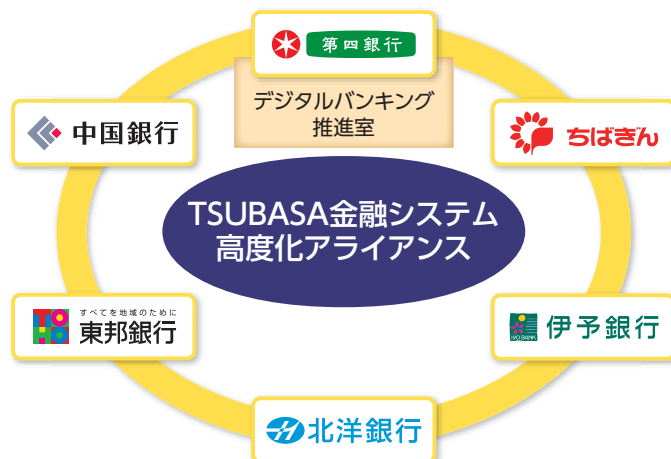
TSUBASA顧客相互紹介制度の開始

平成29年10月より、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス[※]（以下、TSUBASAアライアンス）」による連携施策の一環として、加盟する6行による顧客相互紹介制度を開始しました。

本制度はTSUBASAアライアンス加盟行が自行のお客さまのニーズに基づき、同意を得たうえで他のTSUBASAアライアンス加盟行との新規取引や取引先などの紹介を行うものです。営業地域の異なる6行のネットワークを活用したお客さまの本業支援等、より一層付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。

※「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」：FinTechをはじめ先進的なIT技術を調査・研究するために発足した枠組み。現在、第四銀行、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行の6行が加盟しています。

〈TSUBASA金融システム高度化アライアンス〉





▲「産・学・官・金」連携による大学生と企業の交流事業



「産・学・官・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

平成29年6月には、県内企業6社のご協力を得て、県内主要産業である農業・食品産業のサプライチェーンを通じて業界全体を学ぶためのカリキュラム(新潟大学創生学部の学外授業)構築をサポートしました。

また平成29年9月には、平成28年度に引き続き新潟大学、新発田市、新発田商工会議所と連携して「新発田食関連企業見学・交流事業」を実施しました。今後も「産・学・官・金」で連携しながら、地域経済活性化に向けた取り組みを行っていきます。



▲新発田食関連企業見学・交流事業



働き方改革に関する 包括連携協定の締結・えるぼし認定取得

平成29年9月に新潟県内金融機関では初となる、新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定を締結しました。

多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する働き方改革の取り組みが注目される中、本協定の締結を通じて新潟労働局との連携を深め、県内企業の働き方改革に向けた取り組みを支援します。

また平成29年7月に当行は、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし認定^{*}」を受けました。

引き続き、職員一人ひとりが安心して働き、成長の喜びを感じることができる職場環境づくりを進めていきます。

※「えるぼし認定」：女性活躍推進法に基づく認定制度。女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣が認定するものです。



▲新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定を締結



◀「えるぼし認定」マーク

だいのCSR

これからも企業の社会的責任を着実に果たし、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまから信頼され、安心してお取引いただける銀行を目指してまいります。

環境

環境負荷低減活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供などを積極的に展開しています。

● だいの森づくり活動

地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。平成21年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいの森」に加え、平成29年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を開始しました。

活動当日は当行の役職員とその家族総勢571名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。

引き続き、地域の環境保全活動を積極的に行っていきます。



● グリーンATM

「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1件につき20gのCO₂を新潟県内のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、平成29年9月末現在、県内21ヶ所45台で展開しています。

平成29年9月末
カーボン・オフセット実績
139t
(平成26年8月以降の累計)

※1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能です。

※2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方です。

● 世界銀行「グリーンボンド」の取り扱い

第四銀行グループである第四証券において、平成29年9月に世界銀行が発行する「グリーンボンド」(インドルピー建)を販売しました。

「グリーンボンド」は、地球温暖化に苦しみ開発途上国を支援するために発行され、その資金は温室効果ガスの排出削減などに対処する世界銀行の開発プロジェクトへの融資に活用されます。

第四証券では、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」加盟各行のグループ証券子会社の共同施策として本商品を販売し、当行も金融商品仲介業務(紹介型仲介)を通じて本商品を取り扱いました。

今後もお客さまの環境貢献に対するニーズにお応えする金融商品・サービスの提供を行っていきます。



◀世界銀行「グリーンボンド」のご案内



▲だいしアカデミー

「科学」



「バスケットボール」



「クッキング」

地域社会

子どもたちの心身育成を支援するためのさまざまな活動や、地域の文化やスポーツ振興などに積極的に取り組んでいます。

● だいしアカデミー

子どもたちの心身育成を支援するため、平成25年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

平成29年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」のほか、新たに「映画」を追加し、全8授業を開催しました。

平成25年度の「だいしアカデミー」開校以来、延べ7,387人(平成29年9月末現在)からご参加いただいております。



▲「金融」



▲「サッカー」

● スポーツ振興

平成29年10月に開催された「新潟シティマラソン」に昨年に引き続き協賛しました。

当行の職員が、「解決スピーディー's」のチーム名でランナーとして約30名参加したほか、給水所のボランティアとして参加するなど、地域の皆さまと一緒に「新潟シティマラソン」を盛り上げました。

また、「第38回リトル・シニア新潟ブロック会長杯争奪戦大会」「第34回全日本少年軟式野球大会新潟県予選会」といった少年野球大会に協賛するなど、地域のスポーツ振興への取り組みを積極的に行っています。



▲「新潟シティマラソン」

文化芸術

心豊かな住みよい地域社会を目指し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

● だいしホール

国内外で活躍する演奏家を招き、良質な音楽を低料金でご提供する「だいしライブアップコンサート」を継続して開催しています。

平成29年10月には、多数のコンクールで受賞歴を持つウクライナ出身のアンナ・フェドロヴァ氏によるピアノリサイタルを新潟で初開催しました。また、平成30年3月には、落語家の柳家花緑氏による当行主催事業では初となる「落語」を開催する予定です。開催のスケジュールなどは、随時、第四銀行のホームページでお知らせしています。



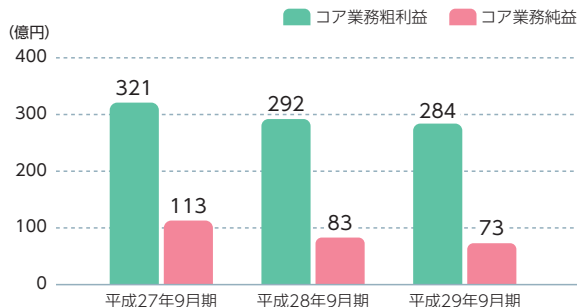
▲アンナ・フェドロヴァ

▼柳家 花緑



損益・預金・貸出金の状況(単体) 平成29年度中間決算の概要

コア業務粗利益・コア業務純益



金利水準の低下による資金利益の減少を主な要因として、コア業務粗利益は前年同期比8億円減益の284億円となりました。

また、コア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は、前年同期比10億円減益の73億円となりました。

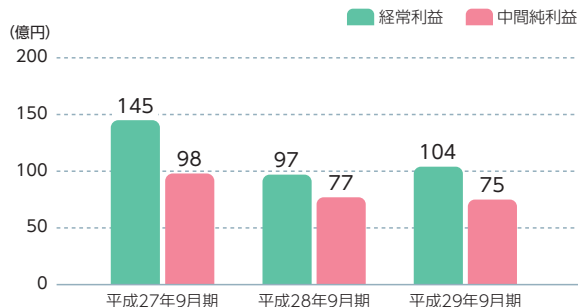
● コア業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益

● コア業務純益

コア業務粗利益から人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益・中間純利益



株式等関係損益の増加を主な要因として、経常利益は前年同期比7億円増益の104億円となりました。

中間純利益は、法人税等関連費用が増加したことにより前年同期比2億円減益の75億円となりました。

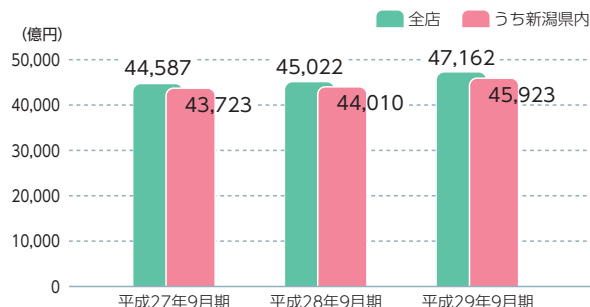
● 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

● 中間純利益

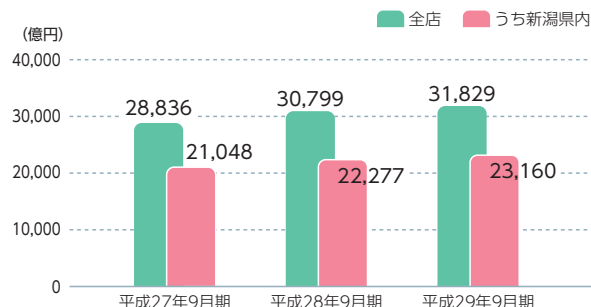
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、平成29年9月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆7,162億円となりました。

貸出金

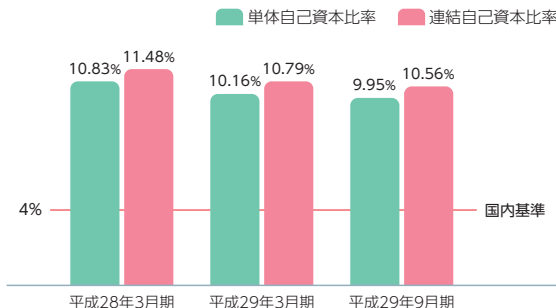


お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成29年9月末の貸出金残高は3兆1,829億円となりました。

健全性の状況(単体) 平成29年度中間決算の概要

自己資本比率

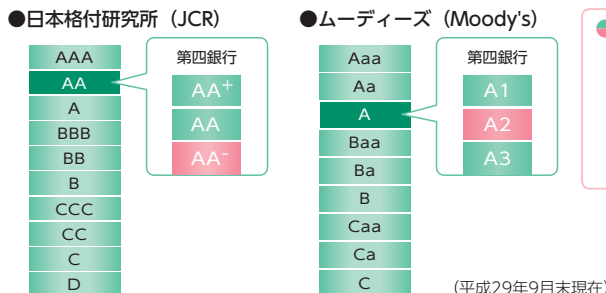
当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に十分な水準を確保しており、引き続き高い健全性を維持しています。



自己資本比率
貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

格付

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

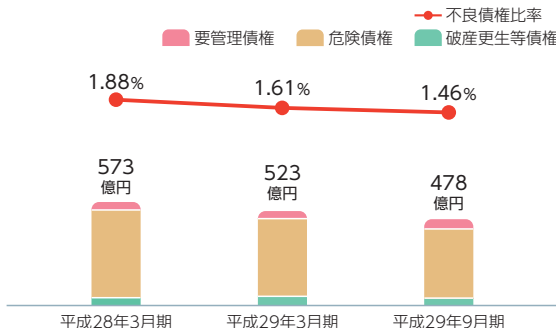


格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で示したもの。企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

不良債権の状況

平成29年9月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は478億円、不良債権比率は1.46%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



要管理債権
破産更生等債権や危険債権を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

破産更生等債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

財務諸表(単体) 平成29年度中間決算の概要

中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	643,764	預金	4,550,483
買入金銭債権	14,181	譲渡性預金	165,764
商品有価証券	1,963	売現先勘定	71,766
有価証券	1,875,805	債券貸借取引受入担保金	358,394
貸出金	3,182,946	借入金	309,354
外国為替	9,646	外国為替	366
その他資産	40,384	その他負債	25,874
その他の資産	40,384	未払法人税等	2,143
有形固定資産	41,828	リース債務	207
無形固定資産	12,626	その他の負債	23,523
前払年金費用	1,996	退職給付引当金	1,112
支払承諾見返	12,182	睡眠預金払戻損失引当金	318
貸倒引当金	△ 10,626	偶発損失引当金	794
		繰延税金負債	14,584
		再評価に係る繰延税金負債	5,521
		支払承諾	12,182
		負債の部合計	5,516,518
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	18,635
		資本準備金	18,635
		利益剰余金	200,364
		利益準備金	25,510
		その他利益剰余金	174,853
		固定資産圧縮積立金	673
		別途積立金	154,334
		繰越利益剰余金	19,846
		自己株式	△ 4,378
		株主資本合計	247,398
		その他有価証券評価差額金	55,714
		繰延ヘッジ損益	△ 410
		土地再評価差額金	6,987
		評価・換算差額等合計	62,292
		新株予約権	491
		純資産の部合計	310,182
資産の部合計	5,826,700	負債及び純資産の部合計	5,826,700

中間損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	39,372
資金運用収益	25,386
(うち貸出金利息)	(14,291)
(うち有価証券利息配当金)	(10,840)
役員取引等収益	7,445
その他業務収益	1,255
その他経常収益	5,284
経常費用	28,880
資金調達費用	2,499
(うち預金利息)	(397)
役員取引等費用	2,627
その他業務費用	1,228
営業経費	21,848
その他経常費用	676
経常利益	10,491
特別利益	—
特別損失	21
税引前中間純利益	10,470
法人税、住民税及び事業税	2,769
法人税等調整額	186
法人税等合計	2,955
中間純利益	7,514

● 貸借対照表

期末における銀行の財政状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているか等を示している

● 資産の部

運用資産と保有資産に大別できる運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」等があり、保有資産には「有形固定資産」等がある

● 負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、日本銀行や市場から調達する「借入金」等、主に調達の状況を示している

● 純資産の部

株主の皆さまからの出資である「資本金」「資本剰余金」や利益の蓄積である「利益剰余金」等を示している

財務諸表(連結) 平成29年度中間決算の概要

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	644,211	預金	4,536,046
買入金銭債権	14,181	譲渡性預金	160,124
商品有価証券	2,010	売現先勘定	71,766
有価証券	1,880,082	債券貸借取引受入担保金	358,394
貸出金	3,171,698	借入金	318,728
外国為替	9,646	外国為替	366
その他資産	89,770	その他負債	47,658
有形固定資産	43,774	退職給付に係る負債	2,271
無形固定資産	12,741	役員退職慰労引当金	27
繰延税金資産	856	睡眠預金払戻損失引当金	318
支払承諾見返	12,182	偶発損失引当金	794
貸倒引当金	△ 13,474	特別法上の引当金	10
		繰延税金負債	16,646
		再評価に係る繰延税金負債	5,521
		支払承諾	12,182
		負債の部合計	5,530,858
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	25,152
		利益剰余金	203,692
		自己株式	△ 4,378
		株主資本合計	257,243
		その他有価証券評価差額金	58,266
		繰延ヘッジ損益	△ 410
		土地再評価差額金	6,987
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,726
		その他の包括利益累計額合計	63,117
		新株予約権	491
		非支配株主持分	15,972
		純資産の部合計	336,823
資産の部合計	5,867,682	負債及び純資産の部合計	5,867,682

中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	49,419
資金運用収益	25,083
(うち貸出金利息)	(14,449)
(うち有価証券利息配当金)	(10,375)
役務取引等収益	9,309
その他業務収益	1,726
その他経常収益	13,299
経常費用	38,280
資金調達費用	2,524
(うち預金利息)	(397)
役務取引等費用	2,363
その他業務費用	1,229
営業経費	23,886
その他経常費用	8,276
経常利益	11,139
特別利益	5
固定資産処分益	2
金融商品取引責任準備金取崩額	2
特別損失	21
固定資産処分損	21
税金等調整前中間純利益	11,122
法人税、住民税及び事業税	3,295
法人税等調整額	60
法人税等合計	3,355
中間純利益	7,767
非支配株主に帰属する中間純利益	354
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413

● 損益計算書

期中における銀行の経営成績を示したもので、営業活動の結果を、収益と費用及び利益の状況で示している

● 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示している

● 経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等がある

第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(平成29年9月30日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四証券株式会社	証券業務	昭和27年 8月8日	6億円	100.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	昭和53年 10月27日	5,000万円	100.0
第四リース株式会社	総合リース業務	昭和49年 11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター 関連業務	昭和51年 5月10日	1,500万円	5.0
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード・ 信用保証業務	昭和57年 11月12日	3,000万円	5.0
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	昭和59年 6月8日	2,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	平成2年 3月1日	3,000万円	5.0



▲第四銀行本店

役員

(平成29年9月30日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
常務取締役	小原 清文
常務取締役	大沼 公成
常務取締役	永塚 重松
取締役兼執行役員	殖栗 道郎
取締役 (監査等委員)	田中 信也
取締役 (監査等委員)	河合 慎次郎
取締役 (監査等委員)	敦井 榮一
取締役 (監査等委員)	増田 宏一
取締役 (監査等委員)	小田 敏三
取締役 (監査等委員)	佐々木 隆志

執行役員

執行役員	進 藤 博
執行役員	宮本 信秋
執行役員	戸田 正仁
執行役員	柴山 圭一
執行役員	保坂 成仁
執行役員	田中 孝佳

(注)1. 取締役のうち敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 社外取締役敦井榮一、増田宏一、小田敏三および佐々木隆志は、東京証券取引所にに対し、独立役員として届け出ております。

株主の皆さまへ

株主還元方針

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的には5%以上を目指します。

当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に株式併合しております。平成29年度の年間配当につきましては、中間配当4.5円(株式併合前)、期末配当につきましては45円(株式併合後)を予定しております。

1株当たり年間配当金の推移 (単位：円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)
8 ^{*1}	8	9	9	49.5 ^{*2}

※1 平成25年度の1株当たり年間配当金は、140周年記念配当金1円を含みます。

※2 株式併合を考慮しない場合の平成29年度の1株当たり年間配当金は9円となります。

株主優待制度

地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAアライアンス共同企画参加5行(第四、千葉、中国、伊予、東邦)が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。

保有株式数	地元特産品	TSUBASAアライアンス 共同企画特産品コース
100株以上 1,000株未満		2,500円相当
1,000株以上		6,000円相当

※平成29年10月1日に、株式併合(10株を1株に併合)を実施しました。

※株式併合後は、毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

投資家向け説明会の開催

当行では、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当行の経営状況をご理解していただけるよう、経営状況などを開示する機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。



▲投資家向け説明会

株式及び株主の状況

(平成29年9月30日現在)

株主の状況(上位10先)

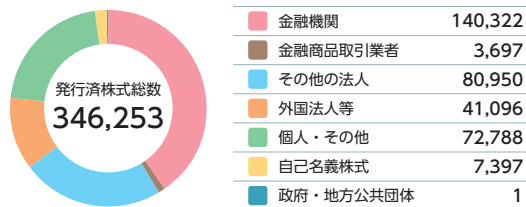
名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,427	5.14
日本生命保険 相互会社	10,261	3.02
明治安田生命保険 相互会社	10,159	2.99
第四銀行 職員持株会	8,519	2.51
東北電力 株式会社	8,372	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,289	2.15
大同生命保険 株式会社	7,056	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,955	2.05
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	6,884	2.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,579	1.94
上位10社合計	89,503	26.41

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

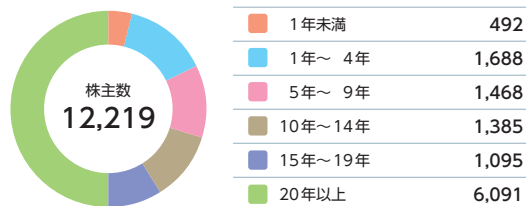
2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

3. 当行は、自己名義株式を7,397千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

株式の所有者別状況 (単位：千株)



株式の所有期間別状況 (単位：人)



「だいの森づくり」活動、平成29年度より新たな活動場所で植栽を開始しました!



平成29年度より第2の森づくり活動地である新潟県胎内市の荒井浜森林公園において、植栽活動を開始しました。活動日当日は天候にも恵まれ、当行役職員とその家族総勢571名が参加。エノキ、タブノキ、アベマキ、シロダモの4種類の苗木を計500本植栽しました。

平成21年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいの森」に引き続き、荒井浜森林公園での植栽活動を通じて、地域の自然環境の維持・改善に貢献する活動を積極的に行っていきます。



だいの銀行アプリ スタート!

iPhoneはこちら



Androidはこちら



ご相談・お問い合わせ ☎

☎ は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
http://www.daishi-bank.co.jp/

キャッシュカード・通帳等の
紛失・盗難のお届けは

お取引店または最寄の本支店までお届けください

受付時間/
平日 … 9:00~17:00(銀行休業日・祝日を除きます)

銀行休業日・祝日、上記時間帯以外は

だいのコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

商品・サービス全般に関する
ご照会・ご相談・資料請求は

だいのコールセンター

☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

受付時間/
平日 ……………… 9:00~20:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

金融円滑化に関する
ご相談は

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041-151

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

当行が契約している
指定紛争解決機関

全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
☎ 03-5252-3772

受付時間/
平日 ……………… 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)



LINE@
第四銀行×LINE@

お得情報も!
就活情報も!

(@daishi-bank)でID検索!

ここから
登録!



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 TEL 025-222-4111(代表)



発行/平成29年11月

この印刷物は、「木材資源」「製造工程」「古紙のリサイクル」の3つを組み合わせ、トータルで環境に配慮した「エコリング紙」を使用しています。



このミニディスクロージャー誌は
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動
原則に署名しています。